

平成12年3月期

決算短信(連結)

平成12年5月29日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 木下 守
 決算取締役会開催日 平成12年5月29日

上場取引所(所属部) 名証市場第2部
 本社所在都道府県 愛知県

TEL 052-689-1111 (代表)

1. 平成12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場して初めての決算であり、平成11年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成11年3月期の連結業績対前期増減、株主資本当期純利益率および総資本経常利益率については省略しております。

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	16,971	(12.7)	6,927	(10.7)	6,520	(14.2)
平成11年3月期	15,056	(-)	6,255	(-)	5,712	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	3,543	(31.2)	206.40	-	18.2	14.5	38.4
平成11年3月期	2,700	(-)	349.37	-	-	-	37.9

- (注)1. 持分法投資損益 平成12年3月期 - 百万円 平成11年3月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 34 百万円 デリバティブの評価損益 6 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	51,395	27,600	53.7	1,042.04
平成11年3月期	38,570	11,251	29.2	1,455.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	6,102	4,699	5,838	16,729
平成11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 平成13年3月期連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間 通 期	9,615 19,621	3,730 7,451	1,896 3,977

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円31銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社1社で構成され、中古自動車の現車オークションおよび通信衛星を利用したテレビ・オークションを主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流事業およびインターネット中古車情報サービスを展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置づけ

現車オートオークション会場運営事業

当社が行うほか、子会社である株式会社ユー・エス・エス岡山（当社の出資比率100%）、および株式会社ユー・エス・エス札幌（当社の出資比率100%）、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ（当社の出資比率90%）および株式会社ユー・エス・エス群馬（当社の出資比率60%）がそれぞれオークション会場を保有し運営しております。

通信衛星中継テレビ・オートオークション事業

株式会社ユー・エス・エス・ジャパン（当社の出資比率75%）が運営しております。

オートオークションに付帯する運送事業

オートオークションに参加する会員の便宜を図るため、株式会社ユー・エス物流（当社の出資比率100%）が出品車運搬業務を行っております。また、現車オークション会場における出品車の引き回しを行っております。

インターネット中古車情報サービス事業

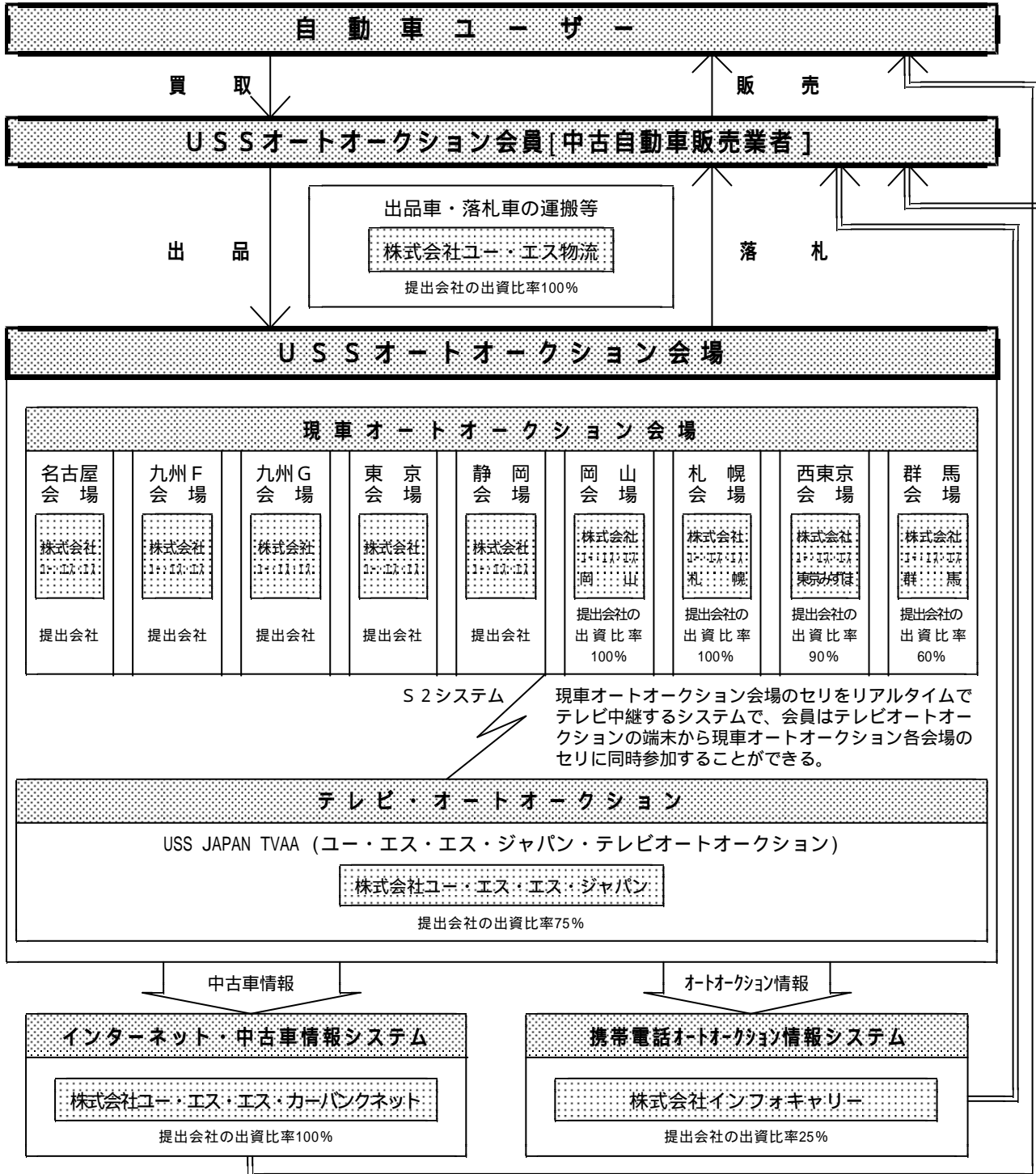
株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットが、株式会社カーポイント（当社と業務提携しております他会社）のサイトを通じてインターネットにより小売店および一般ユーザーに対して中古車情報を提供しております。

また、株式会社インフォキャリアは、携帯電話を利用して小売店に対して中古車情報の提供を行っております。

(2) 事業の系統図

USSグループは、オートオークションならびにそれに付帯する事業、すなわち 現車オートオークション会場運営事業、通信衛星中継テレビ・オートオークション事業、オートオークションに付帯する運送事業、インターネット中古車情報サービス事業を行っております。

USSグループのオートオークション事業とグループ各社の系統図は次のとおりであります。



- (注)1. 上記の子会社および関連会社はすべて連結対象会社(うち株式会社インフォキャリーは持分法適用会社)であります。
 2. 九州F会場は九州ファースト会場、九州G会場は九州ゴールド会場の略であります。

経 営 方 針

当社は、当社の経営戦略の道しるべとして、U S S企業憲章の中に「公正な市場創造」「会員との共生」「消費者への奉仕」「株主への還元」「社員の尊重」「地域への貢献」の6つの企業理念を定めております。
当社の企業理念の目指すものは次のとおりであります。

公正な市場創造

当社は中古車流通市場を公正で透明性の高いものにするため、さまざまなソリューション(解決策)を提案、市場原理に立脚した新しい「商いの場」を提供し、会員企業のビジネスチャンスの拡大に貢献してまいります。業界のイメージはリーディング・カンパニーのイメージに大きく左右されますので、業界ナンバーワンの地位にある当社は、業界全体の社会的地位を高めるためにも、「顧客本位」の経営理念に基づいて顧客ニーズの変化に対応してまいります。

会員との共生

直接の取引先である会員企業の繁栄なくして当社の繁栄はなく、当社のオートオークションはこれまでも会員企業の需給調整の場としてまた換金の場としての機能を果たしてまいりましたが、今後もオートオークション・システムならびにその運営技術の向上(現車オークション・テレビオークション連携システムやインターネット販売ネットワーク構築など)につとめて、よりいっそう利用価値の高い「商いの場」を提供することにより会員企業の営業支援に力を注いでまいります。

消費者への奉仕

オートオークションは中古車流通の卸市場であり一般消費者との直接取引はありませんが、エンドユーザーである消費者なくしてはオートオークション・ビジネスが成立し得ないこともまた事実でありますので、卸市場はあくまでエンドユーザーのためにあるということもまた肝に銘じてまいります。

当社発行のグリーンブックに掲載のオークション落札価格が中古車買取・販売の《相場》として機能しておりますが、当社は中古車流通市場の標準価格を確立して消費者の信頼に応えてまいり所存であります。

さらに、当期にスタートいたしました株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットは、販売仲介会社カーポイントのサイトを通じて中古車情報を発信するサービスを開始いたしました。これにより、ユーザーは販売店を何軒も回ったり、煩雑な商談を重ねるといった手間を省くことができるようになり、消費者のニーズにお応じます。

株主への還元

利益は事業成功のパロメーターであり、当社が会員企業に対していかに有益なビジネスチャンスを提供してきたかの証でもあります。

また、利益は企業の存続と発展に欠かすことのできないものであり、同時に経営の健全性を示す尺度でもありますので、当社は適正な利益を確保してこれを株主に還元することを長期的視野で実践してまいりたいと考えております。

社員の尊重

当社は当社発展の鍵を握っている社員を尊重し、一人ひとりがもてる能力を最大限に発揮できるような環境づくりを続けてまいります。

そしてなによりも社員の積極性を高く評価し、各人の価値ある提案を経営に生かし、また同時に、それに応える公平な評価および処遇制度を構築してまいります。

地域への貢献

地域との良好な関係なくして円滑なオートオークション事業は営めませんので、当社は企業活動の基盤である地域社会と積極的に関わり、よき企業市民として地域の振興・発展に貢献してまいります。

地域の実情を把握することこそマーケティングの基本であるという認識のもとに、当社は関東、東海、九州に立地する各会場において各地域の人材を登用して各地域におけるリーディング・オートオークションの地位を築き上げてまいりましたが、これからも、全国的なスケールで経営戦略を立案し、地域の実情に即して実践に移し、オートオークション・ビジネスのベースとなる地元経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策に支えられ、一部に景気回復の兆しがみえてきました。しかしながら、収入の低迷から個人消費は改善傾向の定着にまで至っておらず、相変わらず厳しい状況のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、新車登録台数が3年連続で前年を下回りました。中古車登録台数も頭打ちの様相を呈し、2年連続で前年実績を下回りました。

中古車オークション業界も、出品台数が508万台(前年比8.3%増)と記録を更新したものの、成約台数の伸び悩み(前年比1.7%増)や平均単価の下落を受け、取扱金額が前年比0.6%減となるなど、右肩上がりできた市場もここに来て伸び悩みの様相を呈し始めました。

このような経営環境のなかで、当社は、新規会員の獲得ならびにオートオークション出品台数の増加を図るために積極的な営業活動を展開してまいりました。すなわち、群馬会場の開設、通信衛星中継テレビ・オートオークションを主催する子会社(株式会社ユー・エス・エス・ジャパン)の会員端末機から当社の名古屋・九州・東京・岡山・群馬の各オートオークション会場のセリリアルタイムの参加を可能とするネットワーク・システムを軌道に乗せるなど、一層の営業基盤の拡大を図りました。

この結果、当期の経営成績は売上高16,971百万円、経常利益6,520百万円、当期純利益3,543百万円となりました。

また、当期の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、1株当たり2円50銭の配当を実施させていただく予定であります。

(2) 次期の見通し

次期のわが国経済は、景気動向に明るさが出てきておりますものの、雇用を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くことから個人消費が低い伸びにとどまるものと思われれます。

中古自動車の供給量を左右する新車販売台数も低迷が続くことが予想され、今後中古車オークション業界は、使用年数の短い良質車を巡って生き残りをかけた激しい競争が展開されるものと思われれます。

当社は、このような経営環境をしっかり認識し、なお一層の経営基盤の強化に努めていく所存であります。

具体的には、平成12年4月にUSS東北会場をスタートさせました。これは東北地域におけるナンバーワンのサークルオートオークション東北株式会社を株式交換により当社の子会社としたものであります。また、先述しました株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの会員端末機と現車会場のオークションとを結ぶネットワーク・システムをUSSグループの全10会場に拡大するものであります。

さらに、当期にスタートさせました100%子会社株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットのインターネット中古車情報サービス事業ならびに株式会社インフォキャリーとの資本提携による携帯電話オートオークション情報サービス事業を軌道に乗せて参ります。

平成13年3月期の業績予想につきましては、売上高19,621百万円(対前年比15.6%増)、経常利益7,451百万円(対前年比14.3%増)、当期純利益3,977百万円(対前年比12.2%増)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度(A) (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成11年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	24,204,397	47.1	13,233,002	34.3	10,971,394
現金および預金	17,097,887		9,540,686		7,557,201
オークション貸入金	5,150,568		2,804,982		2,345,586
売掛金	215,019		108,049		106,969
有価証券	1,100,665		99,950		1,000,714
たな卸資産	53,871		56,298		2,427
前払費用	112,210		122,057		9,846
繰延税金資産	188,074		327,891		139,817
その他の流動資産	352,490		212,247		140,242
貸倒引当金	66,390		39,160		27,229
固定資産	27,190,660	52.9	25,337,571	65.7	1,853,089
有形固定資産	24,964,762	48.6	23,348,006	60.5	1,616,756
建物および構築物	7,766,221		7,376,340		389,881
車両運搬具	46,857		56,707		9,850
器具および備品	1,534,362		1,875,618		341,256
土地	15,606,105		13,934,789		1,671,315
建設仮勘定	11,216		104,549		93,333
無形固定資産	1,033,163	2.0	686,187	1.8	346,976
連結調整勘定	203,758		211,682		7,923
その他の無形固定資産	829,404		474,505		354,899
投資その他の資産	1,192,733	2.3	1,303,377	3.4	110,643
投資有価証券	228,559		80,657		147,902
長期前払費用	211,849		506,871		295,022
繰延税金資産	31,809		8,147		23,662
その他の投資その他の資産	799,125		724,433		74,691
貸倒引当金	78,609		16,731		61,877
資産合計	51,395,057	100.0	38,570,574	100.0	12,824,483
(負債の部)					
流動負債	12,600,925	24.5	10,152,457	26.3	2,448,467
オークション借入金	5,459,370		2,316,751		3,142,618
短期借入	2,965,947		3,749,576		783,629
未払法人税等	1,308,051		1,840,160		532,109
預り金	1,406,507		1,106,726		299,781
賞与引当金	118,200		117,400		800
その他の流動負債	1,342,848		1,021,841		321,006
固定負債	11,006,877	21.4	17,114,807	44.4	6,107,930
社長期借入金	712,500		300,000		412,500
退職給与引当金	8,481,257		15,251,441		6,770,184
預り保証金	-		2,575		2,575
	1,813,120		1,560,790		252,330
負債合計	23,607,802	45.9	27,267,265	70.7	3,659,462
(少数株主持分)					
少数株主持分	186,390	0.4	51,882	0.1	134,507
(資本の部)					
資本金	6,312,555	12.3	1,403,255	3.7	4,909,300
資本準備金	9,481,415	18.4	1,465,715	3.8	8,015,700
連結剰余金	11,807,815	23.0	8,382,456	21.7	3,425,359
自己株式	920	0.0	-	-	920
資本合計	27,600,865	53.7	11,251,426	29.2	16,349,438
負債、少数株主持分および資本合計	51,395,057	100.0	38,570,574	100.0	12,824,483

連結損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度(A) (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前連結会計年度(B) (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	16,971,054	100.0	15,056,542	100.0	1,914,512	12.7
売上原価	6,490,157	38.2	5,835,192	38.8	654,965	11.2
売上総利益	10,480,897	61.8	9,221,349	61.2	1,259,547	13.7
販売費および一般管理費	3,553,695	21.0	2,966,300	19.7	587,395	19.8
1. 販売促進費	710,817		687,511		23,305	
2. 貸倒引当金繰入額	110,734		51,869		58,864	
3. 役員報酬	388,225		358,300		29,925	
4. 従業員給料・賞与	645,934		587,295		58,639	
5. 賞与引当金繰入費	48,792		50,601		1,809	
6. 減価償却費	227,413		201,042		26,370	
7. 連結調整勘定償却額	64,169		52,920		11,249	
8. その他	1,357,608		976,759		380,849	
営業利益	6,927,201	40.8	6,255,049	41.5	672,151	10.7
営業外収益	126,756	0.7	51,030	0.4	75,725	148.4
1. 受取利息	8,519		11,918		3,398	
2. 不動産賃貸収入	8,395		5,625		2,770	
3. 有価証券売却益	42,740		-		42,740	
4. 自動販売機手数料収入	-		6,007		6,007	
5. 受取保険金	-		5,274		5,274	
6. 雑収入	67,100		22,205		44,894	
営業外費用	533,131	3.1	593,974	4.0	60,843	10.2
1. 支払利息	401,290		548,734		147,444	
2. 雑損	131,840		45,239		86,600	
経常利益	6,520,826	38.4	5,712,105	37.9	808,720	14.2
特別利益	1,774	0.0	32,928	0.3	31,153	94.6
1. 固定資産売却益	650		1,325		674	
2. 投資有価証券売却益	1,123		-		1,123	
3. 前期損益修正益	-		25,970		25,970	
4. その他特別利益	-		5,632		5,632	
特別損失	76,074	0.4	43,154	0.3	32,920	76.3
1. 固定資産売却損	82		4,024		3,941	
2. 固定資産除却損	4,208		33,310		29,102	
3. 衛星端末更新損	71,783		-		71,783	
4. その他特別損失	-		5,819		5,819	
税金等調整前当期純利益	6,446,525	38.0	5,701,879	37.9	744,645	13.1
法人税、住民税および事業税	2,714,390	16.0	2,793,274	18.6	78,884	2.8
法人税等調整額	116,155	0.7	156,382	1.0	40,227	25.7
少数株主利益	72,005	0.4	51,882	0.4	20,122	38.8
当期純利益	3,543,974	20.9	2,700,340	17.9	843,634	31.2

連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	比較増減額 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	8,382,456	5,764,200	2,618,256
連結剰余金減少高	118,615	82,084	36,531
1. 配当	60,715	28,984	31,731
2. 役員賞与	57,900	53,100	4,800
当期純利益	3,543,974	2,700,340	843,634
連結剰余金期末残高	11,807,815	8,382,456	3,425,359

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	6,446,525
2. 減価償却費および償却	1,789,312
3. 連結調整勘定の償却	64,169
4. 貸倒引当金の増加	89,107
5. 賞与引当金の減少	2,900
6. 受取利息および受取配当	8,834
7. 支払利息	401,290
8. 新株発行	49,588
9. 有価証券売却損	40,588
10. 有形固定資産売却損	19,129
11. オークション勘定の増減	797,032
12. 役員賞与の支払	57,900
13. その他	194,682
	9,740,616
14. 利息および配当金の受取	8,834
15. 利息の支払	400,389
16. 法人税等の支払	3,246,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,102,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の純増加額	66,873
2. 有価証券の取得による支出	1,703,225
3. 有価証券の売却による収入	744,146
4. 有形固定資産の取得による支出	3,143,592
5. 有形固定資産の売却による収入	2,039
6. 無形固定資産の取得による支出	80,918
7. 投資有価証券の取得による支出	161,605
8. 投資有価証券の売却による収入	16,476
9. 長期前払費用の増加による支出	231,524
10. その他	74,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,699,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純減少額	270,100
2. 長期借入れによる収入	1,000,000
3. 長期借入金の返済による支出	8,283,714
4. 預り保証金の預りによる収入	219,600
5. 預り保証金の返還による支出	33,270
6. 社債の発行による収入	394,218
7. 株式の発行による収入	12,875,411
8. 自己株式の売却による収入	39,309
9. 自己株式の取得による支出	42,211
10. 配当金の支払	60,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,838,528
現金および現金同等物の増加額	7,241,322
現金および現金同等物の期首残高	9,238,790
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	249,005
現金および現金同等物の期末残高	16,729,118

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流の7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

なお、株式会社ユー・エス・エス群馬につきましては、親会社が同社の株式を取得したのが平成11年10月であるため、事業年度末日までの6ヵ月間の仮決算財務諸表を使用しております。

また、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットは、平成11年11月に新規設立のため、5ヵ月間の決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法。

(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)

有価証券 取引所の相場のある有価証券...移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券...移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法によっております。

無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月13日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(実績繰入率基準)のほか、債権の内容に応じて追加設定することとしております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他重要な事項

退職年金制度

親会社については退職年金制度の100%相当額について適格退職年金制度へ移行しており、連結子会社5社については退職金共済制度を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「自動販売機手数料収入」および「受取保険金」は、営業外収益の10/100以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「自動販売機手数料収入」および「受取保険金」は、それぞれ9,599千円および7,647千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. オークション貸勘定およびオークション借勘定

オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であり、

なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定は、期末日とオークション開催日の関連によって増減いたします。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 関連会社に対する投資有価証券	38,500千円	-
3. 担保提供資産(担保に供している資産)		
建物	2,013,810千円	
土地	10,419,417千円	
投資不動産	2,717,665千円	
計	15,150,893千円	
(上記に対応する債務)		
短期借入金	800,000千円	
1年内返済予定		
長期借入金	1,273,573千円	
長期借入金	8,010,257千円	
社債	300,000千円	
計	10,383,830千円	
4. 有形固定資産の減価償却累計額	6,420,488千円	4,906,768千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

 車両運搬具 650千円 1,325千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

 車両運搬具 82千円 4,024千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

 建物および構築物 3,766千円 32,975千円

 車両運搬具 382千円 335千円

 器具および備品 59千円 -千円

 計 4,208千円 33,310千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定 17,097,887千円

預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 368,769千円

現金および現金同等物 16,729,118千円

(リース取引関係)

(当連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	器具および備品	合 計
	千円	千円
取得価額相当額	3,890,577	3,890,577
減価償却累計額相当額	1,640,720	1,640,720
連結会計年度末残高相当額	2,249,856	2,249,856

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	器具および備品	合 計
	千円	千円
取得価額相当額	2,339,161	2,339,161
減価償却累計額相当額	1,420,585	1,420,585
連結会計年度末残高相当額	918,575	918,575

同 左

なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1 年 内 646,286千円

1 年 超 1,603,570千円

合 計 2,249,856千円

なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料 391,056千円

減価償却費相当額 391,056千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1 年 内 349,583千円

1 年 超 568,992千円

合 計 918,575千円

同 左

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料 407,917千円

減価償却費相当額 407,917千円

減価償却費相当額の算定方法

同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,213千円	8,584千円
賞与引当金損金算入限度超過額	17,624千円	11,036千円
未払事業税否認	117,005千円	161,739千円
連結子会社における税務上の繰越欠損金	55,916千円	150,809千円
繰延税金資産小計	194,759千円	332,170千円
評価性引当額	2,846千円	1,499千円
繰延税金資産合計	191,913千円	330,670千円
繰延税金負債		
連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当 金減額修正額	3,839千円	2,779千円
繰延税金資産の純額	188,074千円	327,891千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,946千円	6,663千円
少額減価償却資産償却限度超過額	3,289千円	3,135千円
連結子会社における税務上の繰越欠損金	265,531千円	256,366千円
その他	1,483千円	2,405千円
繰延税金資産小計	302,251千円	268,570千円
評価性引当額	267,112千円	256,767千円
繰延税金資産合計	35,139千円	11,802千円
繰延税金負債		
連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当 金減額修正額	3,330千円	3,655千円
繰延税金資産の純額	31,809千円	8,147千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

法定実効税率	41.6%	47.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.2%
住民税均等割額	0.2%	0.1%
連結調整勘定償却額	0.4%	0.4%
繰延税金資産に対する評価性引当額	0.6%	1.9%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	51.7%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、オートオークション会場運営を主たる事業としております。当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(有価証券時価等関係)

(千円未満切捨)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	- - 1,100,665	- - 1,078,467	- - 22,197
小 計	1,100,665	1,078,467	22,197
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	175,559 - -	232,592 - -	57,032 - -
小 計	175,559	232,592	57,032
合 計	1,276,224	1,311,060	34,835

(注)1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 -----主として、東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 非上場の証券投資信託の受益証券 -----基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 53,000千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約および金利キャップ取引契約を締結し、また、期中においては、外貨建預金の為替相場変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引、金利キャップ取引および通貨オプション取引には金利変動リスクまたは為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクまたは外貨建預金の為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部総務部財務課が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、実在借入金および実 在外貨建預金とひも付のヘッジ取引に限定して行う方針でリスク管理をしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(千円未満切捨)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	400,000 (7,841)	400,000 (4,289)	1,441	6,400
合 計		400,000 (7,841)	400,000 (4,289)	1,441	6,400

(注) 時価の算定方法については、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。また、金利キャップ取引については、契約額の下に()書でオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しております。

(関連当事者との取引)

役員および主要株主等 (役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等) との取引 (千円未満切捨)

氏名	会社名 (住所)	資本金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係 内容 役員の 兼務等 事業上 の関係	取引内容		台数	取引 金額	科目	期末 残高	
						取引内容	台数					
服部 太	株式会社 服部モータース (愛知県東海市)	10,000	自動車販 売・修理 業	千株 726	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	14,546	29,092	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	6,396	25,584		
								オークション落札	1,801	13,354		
								その他	-	7		
								合計	68,038			
柳田 達哉	株式会社 平和オート (愛知県名古屋市 名東区)	32,000	自動車販 売業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	7,582	15,164	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	3,295	13,180		
								オークション落札	1,206	9,289		
								その他	-	9		
								合計	37,642			
中西 稔昌	株式会社 ナカニシ (愛知県名古屋市 昭和区)	10,000	自動車販 売・修理 業	198	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	3,574	15,333	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	1,289	7,319		
								オークション落札	299	2,332		
								その他	-	-		
								合計	24,985			
榊原 幹男	株式会社 プレスト (愛知県半田市)	10,000	自動車販 売・修理 業	198	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	6,977	13,954	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	2,608	10,432		
								オークション落札	1,022	7,650		
								その他	-	6		
								合計	32,042			
安藤 之弘	株式会社 昭和 (愛知県名古屋市 緑区)	10,000	自動車販 売・リ ース業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	3,871	15,096	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	1,227	6,917		
								オークション落札	416	2,953		
								その他	-	27		
								合計	24,993			
田村 文彦	メトロ商事 有限会社 (福岡県福岡市 博多区)	3,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	10,489	20,978	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	3,042	12,168		
								オークション落札	72	630		
								その他	-	61		
								合計	33,838			
原 重雄	株式会社 ハラ自動車 (東京都葛飾区)	10,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	416	3,645	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	322	2,890		
								オークション落札	451	3,415		
								その他	-	45		
								合計	9,995			
合野 栄治	有限会社 博多流通 (福岡県福岡市 博多区)	5,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	17,111	34,222	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	4,600	18,400		
								オークション落札	1,141	8,039		
								その他	-	52		
								合計	60,713			
合野 栄治	有限会社 オートマックス 買取サービス (福岡県福岡市 博多区)	5,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	18,710	37,420	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	5,453	21,812		
								オークション落札	1,290	9,492		
								その他	-	46		
								合計	68,771			
隠塚 新平	株式会社 くるま村 (福岡県久留米市)	10,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	21,374	42,748	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	10,906
								オークション成約	7,467	29,868		
								オークション落札	1,698	12,614		
								その他	-	24		
								合計	85,254			
増田 元廣	株式会社 マスタオート (埼玉県三郷市)	10,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	6,162	14,563	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	239
								オークション成約	3,450	14,907		
								オークション落札	961	7,141		
								その他	-	14		
								合計	36,625			
三島 敏雄	有限会社 メトコス (福岡県糟屋郡 志免町)	3,500	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	12,739	25,478	オークシ ョン貸助 定 (オーク ション 借助定)	-
								オークション成約	3,441	13,764		
								オークション落札	1,034	7,636		
								その他	-	22		
								合計	46,900			

(千円未満切捨)

氏名	会社名 (住所)	資本金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容		台数	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係						
小嶋 栄二	有限会社 小嶋商会 (福岡県福岡市 早良区)	3,000	自動車販 売・修理 業	千株 -	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	13,883	28,304	オークシ ョン貸 助 定(オー クシ ョン 借 助 定)	-
								オークション成約	2,957	11,828		
								オークション落札	749	5,301		
								その他	-	38		
								合計		45,471		
塩原 研二	株式会社 オートストック (東京都世田谷区)	10,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	2	15	オークシ ョン貸 助 定(オー クシ ョン 借 助 定)	-
								オークション成約	1	16		
								オークション落札	164	1,246		
								その他	-	9		
								合計		1,287		
山本 泰詩 佐久間一宏	株式会社 カーワイズ (東京都江戸川区)	10,000	自動車販 売業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	3,721	15,718	オークシ ョン貸 助 定(オー クシ ョン 借 助 定)	-
								オークション成約	2,525	14,203		
								オークション落札	215	1,658		
								その他	-	29		
								合計		31,609		
星野 敏郎	株式会社 赤平オート (北海道赤平市)	10,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	1,600	10,546	オークシ ョン貸 助 定(オー クシ ョン 借 助 定)	-
								オークション成約	927	6,788		
								オークション落札	240	1,806		
								その他	-	9		
								合計		19,150		
八尋 一記	有限会社 ヤヒロ自動車販売 (福岡県八女市)	3,000	自動車販 売・修理 業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	11,120	22,240	オークシ ョン貸 助 定(オー クシ ョン 借 助 定)	-
								オークション成約	2,423	9,692		
								オークション落札	204	1,514		
								その他	-	59		
								合計		33,505		
佐久間一宏	株式会社 弘倫堂 (東京都葛飾区)	10,000	自動車販 売業	-	なし	オーク ション 取引	営業取引	オークション出品	11,935	23,870	オークシ ョン貸 助 定(オー クシ ョン 借 助 定)	-
								オークション成約	6,615	26,460		
								オークション落札	1,670	12,043		
								その他	-	12		
								合計		62,385		

- (注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方式
オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。
3. 上記取引金額については、消費税等抜きで金額で記載しております。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成11年12月17日開催の取締役会において、株式交換によりサールオートオークション東北株式会社を完全子会社とすることを決定し、同日付で基本合意書を締結し、平成12年1月24日付で株式交換契約書を締結してりましたが、予定どおり平成12年4月1日付で株式交換を実施いたしました。

- (1) 目的 現車オートオークションの全国展開を促進するため東北地区の有力オートオークション会場(宮城県)であるサールオートオークション東北株式会社を当社グループ会社とするものであります。
- (2) 交換株式数 当社株式150,000株(額面50円普通株式)に対して、サールオートオークション東北株式会社株式2,000株(額面50,000円普通株式)
- (3) 株式交換により発行する新株式の種類および数
額面普通株式150,000株(額面50円)
- (4) 新株式の配当起算日 平成12年4月1日
- (5) 資本金および資本準備金
株式交換により当社の資本金は7,500千円増加し、6,320,055千円となりました。
なお、同社の平成12年3月31日決算日にかかる純資産額から上記増加資本金を控除した額を資本準備金として受け入れる予定であります。

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月29日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 木下 守
 決算取締役会開催日 平成12年5月29日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

上場取引所(所属部) 名証市場第2部
 本社所在都道府県 愛知県

TEL 052-689-1111 (代表)

1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	12,685	(7.1)	5,906	(6.5)	5,581	(8.5)
平成11年3月期	11,841	(19.6)	5,548	(32.1)	5,146	(34.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	3,185	(20.5)	185.50	-	16.2	13.1	44.0
平成11年3月期	2,643	(59.9)	342.01	-	25.5	14.2	43.5

(注)1. 期中平均株式数 平成12年3月期 17,171,514株
 平成11年3月期 7,729,200株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成12年3月期	5.00	2.50	2.50	88	2.8	0.3
平成11年3月期	5.00	-	5.00	38	1.5	0.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	48,563	27,710	57.1	1,046.17
平成11年3月期	36,925	11,711	31.7	1,515.22

(注) 期末発行済株式数 平成12年3月期 26,487,600株
 平成11年3月期 7,729,200株

(額面株式1単位の株式数 1,000株)

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	6,513	3,170	1,681	2.50	-	-
通 期	13,200	6,150	3,397	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益127円53銭

貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	平成 12 年 3 月期 (A) (平成12年 3月31日現在)		平成 11 年 3 月期 (B) (平成11年 3月31日現在)		比 較 増 減 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	21,168,889	43.6	10,996,540	29.8	10,172,349
現金および預金	13,979,205		7,452,540		6,526,664
有価証券	4,661,409		1,949,770		2,711,638
自己株式	1,100,665		99,950		1,000,714
貯蔵品	920		-		920
前払費用	40,957		47,626		6,668
短期貸付金	7,841		11,394		3,552
関係会社短期貸付金	77,622		86,769		9,147
未収入金	-		206		206
繰延税金資産	1,161,600		1,136,600		25,000
その他の流動資産	54,375		70,269		15,893
貸倒引当金	109,932		157,386		47,454
	22,205		16,718		5,486
	47,845		32,692		15,153
固定資産	27,394,184	56.4	25,929,286	70.2	1,464,897
有形固定資産	19,560,574	40.3	18,632,774	50.4	927,799
建物	3,901,472		4,224,592		323,119
構築物	1,170,802		1,251,221		80,418
車両運搬具	31,065		39,172		8,106
器具および備品	1,013,184		1,248,986		235,801
土地	13,436,434		11,778,052		1,658,381
建設仮勘定	7,614		90,750		83,135
無形固定資産	341,833	0.7	177,290	0.5	164,543
借地権	209,770		168,620		41,150
ソフトウェア	121,409		-		121,409
その他の無形固定資産	10,653		8,669		1,983
投資その他の資産	7,491,776	15.4	7,119,221	19.3	372,555
投資有価証券	190,059		80,657		109,402
関係会社株式	888,500		640,000		248,500
出資	10		11		1
関係会社長期貸付金	1,098,100		1,759,700		661,600
破産更生等債権	117,601		27,653		89,947
長期前払費用	53,355		167,123		113,767
積立保険料	551,838		577,566		25,727
投資不動産	4,583,871		3,842,027		741,844
繰延税金資産	34,688		11,268		23,420
その他の投資その他の資産	59,637		37,583		22,054
貸倒引当金	85,885		24,368		61,517
資 産 合 計	48,563,074	100.0	36,925,826	100.0	11,637,247

(千円未満切捨)

科 目	平成 12 年 3 月期 (A) (平成12年3月31日現在)		平成 11 年 3 月期 (B) (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	10,662,944	21.9	8,520,707	23.1	2,142,237
オ ー ク シ ョ ン 借 勘 定 金	5,013,941		1,635,292		3,378,648
短 期 借 入 金	1,300,000		1,568,000		268,000
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,399,573		2,084,782		685,209
未 払 金	493,587		519,928		26,341
未 払 法 人 税 等	1,095,000		1,620,000		525,000
未 払 費 用	66,733		57,661		9,072
預 り 金	1,140,246		916,845		223,400
賞 与 引 当 金	69,400		75,600		6,200
新 株 引 受 権	20,625		-		20,625
そ の 他 の 流 動 負 債	63,838		42,596		21,241
固 定 負 債	10,189,697	21.0	16,693,661	45.2	6,503,964
社 債	712,500		300,000		412,500
長 期 借 入 金	8,221,257		15,208,361		6,987,104
預 り 保 証 金	1,255,940		1,185,300		70,640
負 債 合 計	20,852,641	42.9	25,214,369	68.3	4,361,727
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,312,555	13.0	1,403,255	3.8	4,909,300
資 本 準 備 金	9,481,415	19.5	1,465,715	4.0	8,015,700
利 益 準 備 金	143,831	0.3	41,625	0.1	102,206
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	8,405,000		5,905,000		2,500,000
任 意 積 立 金 合 計	8,405,000		5,905,000		2,500,000
当 期 未 処 分 利 益	3,367,630		2,895,862		471,767
そ の 他 剰 余 金 合 計	11,772,630	24.3	8,800,862	23.8	2,971,767
資 本 合 計	27,710,432	57.1	11,711,457	31.7	15,998,974
負 債 お よ び 資 本 合 計	48,563,074	100.0	36,925,826	100.0	11,637,247

損 益 計 算 書

(千円未満切捨)

科 目	第 20 期 (A) 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		第 19 期 (B) 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		比 較 増 減 (A) - (B)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
高 上 売	12,685,074	100.0%	11,841,019	100.0%	844,054	7.1
売 上 原 価 従 業 員 給 料 ・ 賞 与 賞 与 引 当 金 繰 入 法 定 福 利 お よ び 厚 生 費 会 場 警 備 費 賃 借 料 減 価 償 却 費 運 賃 通 信 費 消 耗 品 費 租 税 の 課 税 他	4,425,594 685,558 41,000 136,818 309,101 420,219 994,033 653,372 283,061 238,894 120,972 542,562	34.9	4,338,807 631,675 45,300 134,445 302,372 429,995 957,917 594,726 274,330 256,372 125,210 586,459	36.6	86,786 53,882 4,300 2,372 6,728 9,776 36,116 58,646 8,731 17,477 4,238 43,897	2.0
売 上 総 利 益	8,259,479	65.1	7,502,211	63.4	757,268	10.1
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 販 売 手 数 料 広 告 宣 伝 費 販 売 促 進 費 貸 倒 損 失 貸 倒 引 当 金 繰 入 役 員 報 酬 従 業 員 給 料 ・ 賞 与 賞 与 引 当 金 繰 入 法 定 福 利 お よ び 厚 生 費 賃 借 料 減 価 償 却 費 通 信 費 消 耗 品 費 支 払 手 数 料 租 税 の 課 税 他	2,352,947 83,470 354,781 461,048 - 97,233 303,600 337,456 28,400 72,346 33,611 106,421 46,565 28,837 177,110 43,418 178,647	18.6	1,953,639 106,625 51,676 502,485 21,465 38,537 303,600 310,577 30,300 71,019 19,990 85,381 43,316 18,001 110,826 82,006 157,830	16.5	399,308 23,155 303,105 41,437 21,465 58,696 - 26,879 1,900 1,326 13,621 21,040 3,248 10,836 66,284 38,588 20,816	20.4
営 業 利 益	5,906,531	46.5	5,548,571	46.9	357,959	6.5

(千円未満切捨)

期 別 科 目	第 20 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第19 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		比 較 増 減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 外 収 益	479,005	3.8	386,098	3.3	92,906	24.1
受 取 利 息	77,854		79,153		1,299	
有 価 証 券 利 益	1,192		272		919	
受 取 配 当 金	6,312		1,897		4,415	
有 価 証 券 売 却 益	1,840		-		1,840	
有 価 証 券 買 入 益	42,740		-		42,740	
不 動 産 賃 借 料 収 入	324,108		281,647		42,461	
雑 収 入	24,956		23,127		1,828	
営 業 外 費 用	803,548	6.3	788,175	6.7	15,373	2.0
支 社 株 主 債 権 償 還 費	384,194		519,845		135,650	
新 社 株 主 債 権 償 還 費	10,377		9,600		777	
有 価 証 券 買 入 費	49,588		1,306		48,282	
有 価 証 券 売 却 損	18,281		-		18,281	
不 動 産 賃 借 料 損	2,152		-		2,152	
貸 倒 引 当 金 繰 上 入	-		8,097		8,097	
雑 損 失	287,419		221,513		65,905	
	2,000		14,500		12,500	
	49,533		13,312		36,221	
経 常 利 益	5,581,987	44.0	5,146,495	43.5	435,492	8.5
特 別 利 益	6,532	0.0	24,071	0.2	17,538	72.9
固 定 資 産 売 却 益	650		984		334	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,123		-		1,123	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,758		-		4,758	
前 期 損 益 修 正 益	-		19,454		19,454	
受 取 入 火 災 保 険 金	-		2,676		2,676	
そ の 他 特 別 利 益	-		956		956	
特 別 損 失	3,848	0.0	37,573	0.4	33,725	89.8
固 定 資 産 売 却 損	82		298		215	
固 定 資 産 除 却 損	3,766		31,456		27,690	
前 期 損 益 修 正 損	-		3,142		3,142	
そ の 他 特 別 損 失	-		2,676		2,676	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,584,672	44.0	5,132,992	43.3	451,679	8.8
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	2,375,347	18.7	2,534,930	21.4	159,582	6.3
	24,034	0.2	45,457	0.4	69,491	152.9
法 人 税 等 調 整 額	3,185,290	25.1	2,643,519	22.3	541,771	20.5
当 期 純 利 益	206,616		129,146		77,470	
前 期 繰 越 利 益	-		123,197		123,197	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	22,069		-		22,069	
中 間 配 当 額	2,206		-		2,206	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	3,367,630		2,895,862		471,767	
当 期 未 処 分 利 益						

利益処分(案)

(千円未満切捨)

摘 要	平成12年3月期 (A) 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	平成11年3月期 (B) 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	比較増減額 (A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
当期未処分利益	3,367,630	2,895,862	471,767
利益処分額	3,016,818	2,689,246	327,572
利益準備金	100,000	100,000	-
配当金	66,218	38,646	27,572
役員賞与金	50,600	50,600	-
(うち監査役分)	(5,800)	(5,800)	-
任意積立金	2,800,000	2,500,000	300,000
別途積立金			
次期繰越利益	350,812	206,616	144,195

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券
移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
- (2) 取引所の相場のない有価証券
移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法
- (2) 投資不動産
法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した有形固定資産および投資不動産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産(ソフトウェア)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
なお、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月13日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(実績繰入率基準)のほか、債権の内容に応じて追加設定することとしております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6. 収益および費用の計上基準

収益の計上基準
売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 適格退職年金制度
当社は、平成7年3月1日より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度へ全面的に移行しております。

	(平成12年3月期)	(平成11年3月期)
年金資産の合計額(期末日現在)	107,512 千円	81,351 千円
過去勤務費用の償却期間	6年	6年

- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. オークション貸勘定およびオークション借勘定

オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。

なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。

	(平成12年3月期)	(平成11年3月期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,097,335千円	4,055,104千円
投資不動産の減価償却累計額	654,215千円	416,382千円
3. 担保提供資産(担保に供している資産)		
建物	2,013,810千円	2,274,982千円
土地	10,419,417千円	9,565,406千円
積立保険料	-千円	12,923千円
投資不動産	2,717,665千円	2,398,868千円
計	15,150,893千円	14,252,180千円
(上記に対応する債務)		
短期借入金	800,000千円	871,188千円
1年内返済予定長期借入金	1,273,573千円	1,675,222千円
長期借入金	8,010,257千円	14,344,211千円
社債	300,000千円	300,000千円
計	10,383,830千円	17,190,622千円
4. 会社が発行する株式の総数	30,000,000株	30,000,000株
発行済株式総数	26,487,600株	7,729,200株

5. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金、リース債務および仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。

株式会社ユー・エス・エス・ジャパン	1,525,077千円	167,268千円
株式会社ユー・エス・エス群馬	351,480千円	-千円
株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット	101,345千円	-千円

(損益計算書関係)

(平成12年3月期)

(平成11年3月期)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取利息	72,870千円	69,841千円
不動産賃貸収入	324,078千円	276,022千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

車両運搬具	650千円	984千円
-------	-------	-------

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

車両運搬具	82千円	298千円
-------	------	-------

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	3,766千円	31,120千円
車両運搬具	-千円	335千円
計	3,766千円	31,456千円

(リース取引関係)

(平成12年3月期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(千円未満切捨)

	器 お よ び 備 品	合 計
取得価額相当額	千円 568,245	千円 568,245
減価償却累計額相当額	496,640	496,640
期末残高相当額	71,605	71,605

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	36,614千円
1年超	34,991千円
合計	71,605千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	51,667千円
減価償却費相当額	51,667千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。

(平成11年3月期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(千円未満切捨)

	器 お よ び 備 品	合 計
取得価額相当額	千円 559,497	千円 559,497
減価償却累計額相当額	444,549	444,549
期末残高相当額	114,948	114,948

同左

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	51,743千円
1年超	63,204千円
合計	114,948千円

同左

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	99,674千円
減価償却費相当額	99,674千円

減価償却費相当額の算定方法

同左

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成12年3月期)

(平成11年3月期)

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,409千円
賞与引当金損金算入限度超過額	9,516千円
未払事業税否認	98,006千円
繰延税金資産合計	109,932千円

2,409千円
9,516千円
98,006千円
109,932千円

6,936千円
7,850千円
142,599千円
157,386千円

(2) 固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	31,641千円
少額減価償却資産償却限度超過額	1,564千円
その他	1,483千円
繰延税金資産合計	34,689千円

31,641千円
1,564千円
1,483千円
34,689千円

6,420千円
2,523千円
2,324千円
11,268千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,046円17銭
1株当たり当期純利益	185円50銭
潜在株式調整後	-
1株当たり当期純利益	-

1,046円17銭
185円50銭
-
-

1,515円22銭
342円01銭
-
-

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成11年12月17日開催の取締役会において、株式交換によりサールオートオークション東北株式会社を完全子会社とすることを決定し、同日付で基本合意書を締結し、平成12年1月24日付で株式交換契約書を締結しておりましたが、予定どおり平成12年4月1日付で株式交換を実施いたしました。

- (1) 目的 現車オートオークションの全国展開を促進するため東北地区の有力オートオークション会場(宮城県)であるサールオートオークション東北株式会社を当社グループ会社とするものであります。
- (2) 交換株式数 当社株式150,000株(額面50円普通株式)に対して、サールオートオークション東北株式会社株式2,000株(額面50,000円普通株式)
- (3) 株式交換により発行する新株式の種類および数
額面普通株式150,000株(額面50円)
- (4) 新株式の配当起算日 平成12年4月1日
- (5) 資本金および資本準備金
株式交換により当社の資本金は7,500千円増加し、6,320,055千円となりました。
なお、同社の平成12年3月31日決算日にかかる純資産額から上記増加資本金を控除した額を資本準備金として受け入れる予定であります。

役員の変動 (平成12年6月29日付)

1. 新任取締役候補

常務取締役 澤村 正武 (現 常勤監査役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 山本 昌彦 (現 専務取締役統括本部長兼名古屋事業本部営業経理担当)

3. 退任予定取締役

取締役副社長 柳田 達哉
取締役副社長 中西 稔昌
専務取締役 山本 昌彦 (常勤監査役に就任予定)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 澤村 正武 (常務取締役に就任予定)